

作成 令和4年12月22日

摂津市議会議員 松本暁彦

令和4年第4回定例会一般質問

～本会議3日目・令和4年12月20日～ 議事録(抜粋)

2 新型コロナワクチン接種について

- (1) 副反応による健康被害と情報提供について
- (2) 制度開始から過去最多の健康被害認定と救済制度申請への支援について
- (3) 乳幼児接種等への希望申請制について

質疑概要

(1)今年6月・9月議会での副反応疑いや健康被害救済制度の状況について、市はどのように市民に周知したのか、また健康被害が増えていく状況の中、更なる情報発信の必要性について質疑を行った。

(2) 昭和52年の制度開始からの累計の予防接種健康被害認定者数で、コロナワクチン接種が過去最多になったこと、また健康被害認定には費用負担が生じることから、市として補助等の支援の必要性について質疑を行った。

(3) 新型コロナワクチン接種での乳幼児接種について、オミクロン株は季節性インフルエンザよりも毒性が弱い実態で、重症化リスクも低いというのに、接種したほうが感染しており、小児・乳幼児に、死亡も含め健康被害が生じている従来型ワクチンを打たせることにメリットはあるのか疑問視される。むしろ子ども達を過剰なリスクにさらす事を鑑みて、小児や乳幼児接種は、同調圧力を避ける希望申請制が良いとして、質疑を行った。

○松本議員(一括質問1~3)

2 新型コロナワクチン接種(1)副反応による健康被害について、6月・9月議会で、副反応疑いや健康被害救済制度の状況について質疑を行いました。それを踏まえ、市は市民へどのような周知を行ったのかお聞かせ下さい。

(2)制度開始から過去最多の健康被害認定と救済制度申請への支援について、コロナワクチン接種での副反応による健康被害が生じた場合の予防接種健康被害救済制度の現在の状況と、昭和52年の制度開始からの累計の予防接種健康被害認定者数で、コロナワクチン接種が過去最多になったことに関して、市の見解をお聞かせ下さい。

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]

(3)乳幼児接種等への希望申請制について、現状のワクチン接種状況・乳幼児接種と小児接種の状況についてお聞かせ下さい。

(略※)

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

新型コロナワクチン接種の副反応による健康被害の周知についてのご質問にお答えいたします。

副反応についての情報は、接種券発送の際に同封する説明書において、ワクチンの効果・注意点・予防接種健康被害救済制度の案内とともに記載しており、ワクチン接種の対象となるすべての方にお知らせを行っているところでございます。

これに加え、新たに市ホームページにおいて接種における注意点をまとめたページを設けており、ワクチン接種が新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化予防に効果があることを掲載する一方で、発熱や痛みなどの副反応のリスクや、稀にアナフィラキシーショックが起こる可能性についても詳細を掲載し、周知を行っております。

本市としましては、正確な情報を基に市民がワクチン接種について判断いただけるよう、引き続き情報提供、周知に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、予防接種健康被害救済制度の現状等についてのご質問にお答えいたします。

新型コロナワクチンに係わらず予防接種につきましては、感染症を予防するために重要なものですが、副反応による健康被害はごく稀ではあるものの無くすことはできないことから、国により救済制度が設けられているところでございます。

この予防接種健康被害救済制度の内容は、予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じた場合、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費及び医療手当などの救済が受けられることとされております。

新型コロナワクチン接種に関わるものとしましては、現在、全国の自治体から国に5,477件の進達がなされ、国の専門審査部会において審査されたもののうち、1,242件が認定、125件が否認と言う結果になっております。

ご質問の認定件数については、ほぼすべての国民を対象に複数回の接種を行っている背景もございしますが、認定件数が過去最高の要因として断定できる情報までではございません。

本市としましては、健康被害救済制度について、ホームページ等を通じ、引き続き丁寧な情報発信に努めて参りたいと考えております。

続きまして、乳幼児及び小児の新型コロナウイルスワクチンの接種状況についてのご質問にお答えいたします。

5歳から11歳までの小児につきましては、1・2回目の接種率が全体で約10%、**3回目の接種率は約3%**となっており、全国的な接種率を下回る状況となっております。

また、生後6ヶ月から4歳までの乳幼児につきましては、今年11月中旬から市内の医療機関において接種を開始しており、現在のところ**1回目接種をされた乳幼児は約40名、接種率は約1%**という状況でございます。

(略※)

○松本議員（これより一問一答形式）

{(1)の質疑へ}

次に、新型コロナワクチン接種の副反応による健康被害について、HP等の工夫を凝らされたことは理解しました。

さて、11月11日付の厚労省の「副反応疑い報告の状況について」では、医療機関からの副反応疑いの報告で、**死亡報告1,440人、重篤報告7,933人、副反応疑い報告35,093人**となっています。

また、2価ワクチンでは11月5日に40代女性が**接種後1時間半で亡くなられた**事例や11月18日に70代男性が**接種直後に体調が急変し亡くなられた**事例があります。

これらの状況について、市の見解をお聞かせ下さい。

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

新型コロナワクチン接種の開始からこれまでの間、日本国内において約3億5千万回の接種が行われ、約3万5千件の副反応疑いが報告されており、その中には**重篤な症状の方やお亡くなりになれるケースがある**という事は認識しているところでございます。

ワクチンの副反応等の現状踏まえ、国の審議会における専門家評価では、「**ワクチンの接種体制に影響を与えるほどの重大な懸念は認められず、引き続き、新型コロナワクチンの接種を継続していく**」こととされており、合わせて「ワクチン接種のメリットが副反応などのリスクより大きい**ため接種を勧める**」旨、周知がなされているところでございます。

本市といたしましても、引き続き必要な情報提供を行い、希望される方がスムーズに接種を受けていただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

一体何人の方が亡くなられば、国は重大な懸念とするのでしょうか。11月7日付けの財

務省資料には各製薬会社とのワクチンの契約数量で、まだ4億5539万回分が未接種分と記載されています。それが無くなるまででしょうか。

先ほどの亡くなられた事例は因果関係不明のまま、多くが詳細な分析は後回しにされている状況です。

2013年の子宮頸がんワクチン接種が副反応で定期接種開始から2ヶ月で実質中止となっていることと比較して、対応の違いは明らかです。リスクが過小評価され、かつ、ほとんどの市民の方は実態を知りません。

先ほどの健康被害救済制度の認定件数も含めて、市として正確なリスク情報はさらに発信すべきですが、どうお考えかお聞かせ下さい。

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

現在、市ホームページにおいて、健康被害救済制度に関する情報を発信しているところですが、ご質問の健康被害救済制度の認定状況等につきましても、国のページへリンクを貼るなど、関係する情報にアクセスがしやすくなるよう、さらなる情報の発信に努めて参りたいと考えております。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

市民が適切に判断を下せるよう情報発信に努めるよう要望致します。

{(2)の質疑へ}

次に、救済制度申請への支援について、現在進行形で健康被害認定数が更新しています。

先ほど紹介した副反応疑い数と進達数を比較すると、まだこの制度に申請できていない方が相当数おられます。

厚労省の新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会審議結果の資料から健康被害認定の内容として、くも膜下出血、脳梗塞等の死亡例や、アナフィラキシー、急性アレルギー反応、急性心筋炎、肝機能障害、気管支喘息発作、蕁麻疹、帯状疱疹、めまい症、全身関節痛、急性筋障害等々、様々な健康被害を引き起こしており、実のところその体調不良がワクチン後遺症であると後々気付かれる場合もあるでしょう。

改めて、制度申請にはどのような手続きが必要なのかお聞かせ下さい。

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

予防接種により健康被害が生じた場合は、健康被害を受けたご本人やその保護者が、接種を受けたときに住民票を登録していた市町村に申請する必要があります。申請には、所定の請求書や医師の診断書等が必要となりますが、ご提出いただく書類は、内容や状況によって異なりますので、市へご相談いただくよう接種案内やホームページでお知らせをしております。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

申請には医療機関への協力が必要で、費用が生じます。

コロナワクチン接種は努力義務が設けられ、大半の方が接種し、そして健康被害が一定数生じています。

その健康被害は当然ながら世帯収入に関係無く起きるもので、経済的に厳しい世帯が費用面で壁となり、救済制度の申請が阻害されないように対応が必要です。

そこで本市として健康被害救済制度を申請するための医療機関の受診料等の補助等を設けるべきですが、どうお考えかお聞かせ下さい。

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

予防接種健康被害救済制度の申請にあたりましては、診断書の作成等に、費用を負担いただく必要がある事は承知いたしております。

ご質問の、予防接種健康被害救済制度を申請するにあたっての負担軽減に向けて、補助制度に向けましては、同様の見舞金・支援金制度を設けている自治体の事例等を参考に、その必要性や仕組みについて、研究して参りたいと考えております。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

泉大津市や千葉県市川市、愛知県などが取り組んでいます。支援制度を設けるよう要望致します。

{(3)の質疑へ}

次に、乳幼児接種等について、接種状況は理解しました。

乳幼児接種に関して、10月25日の民生常任委員会で、私はワクチン接種での遺族会も立ち上がったタイミングであり、乳幼児接種向けの接種券の一律送付は同調圧力を招きかねないと指摘し、他の自治体で実施している希望申請制にすべきではと要望しましたが、その対応についてどうされたかお聞かせ下さい。

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

生後6ヶ月から4歳までの乳幼児に対する接種券につきましては、希望される方がスムーズに接種を受けていただけるよう、他の年代と同様に対象となる方へ一斉送付を行っております。

送付にあたりましては、他の年代への送付時と同様に、ワクチンの効果や副反応についての情報提供として「ワクチンに関する説明書」を同封しておりますが、これに加えてワクチンの安全性についてのQ&Aなどを記載した「乳幼児の保護者に向けたリーフレット」も同封しており、市民がより詳細な情報を把握した上で接種を検討、選択できるよう取り組んでいるところでございます。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

一律送付ですが工夫され、接種数からは同調圧力的なものは少ないものと推測いたします。

ただ、さきほどの財務省資料で紹介したように今、オミクロン株は季節性インフルエンザよりも毒性が弱い実態※2で、重症化リスクも低いうえに、接種したほうが感染している。

そのような中で、子ども、乳幼児に、死亡も含め健康被害が生じている従来型ワクチンを打たせることにメリットはあるのでしょうか。むしろ子ども達を過剰なリスクにさらす事になりませんか。

小児や乳幼児接種は、やはり慎重に期すべく同調圧力を避ける希望申請制にすべきですが、どうお考えかお聞かせ下さい。

○福住議長

保健福祉部理事

○保健福祉部理事

本市といたしましては、対象者に必要な情報提供を行うとともに、希望される方がスムーズ

ズに接種を受けていただけるよう、接種時期が到来した方には、随時接種券をお届けしたいと考えております。

市といたしましても、同調圧力により意図せず接種を受けるようなことが起こらないよう、同封のお知らせなので、「ワクチン接種が強制でないこと」、「周りの方に摂取を強要しないこと」の周知を行っているところでございます。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

一律送付を行いつつ、意図しない接種が無いようにするとのことですが、大丈夫でしょうか。府内でも泉大津市、豊中市、島本町、豊能町、交野市といった希望申請制の事例を参考に再検討を要望致します。

本市として、接種が開始された頃は新型コロナが未知数で、ワクチンへの期待もあり、迅速に接種体制を確立したことは適切です。それは市民の命・健康を守ることと認識しています。

そうであれば、ワクチン副反応による健康被害に対しても、市民の命と健康をどう守るべきか考え、できることはすべきです。

最後に、市長にワクチン接種の副反応に関して総括的にお考えをお聞かせ下さい。

○福住議長

市長。

○森山市長

松本議員の質問にお答えいたします。

この問題はなかなか難しいですな。今年も色々ありましたけれども、やっぱりコロナに始まって、コロナに終わってしまいそうでございます。この3年間、日本列島はコロナに振り回されてしまった。そう言ってもいいと思います。

釈迦に説法ですが、この地球上には数多のウィルスですか、感染症ウィルスが蔓延していると見ていいと思います。その症状ですね、それぞれの症状等々によって、国の方で五つの段階に分類していると思います。このコロナウィルスは、ご承知の通り、第2類に位置づけられたのだと思います。この2類に位置付けられると、国の管理下ではないですけど、厚生省の指導の下、色んな対策が行われることになるわけでございます。

このかた、生活様式、これ等々にも色々な規制・ルール、これが色々な形で指示されます。基礎自治体はそれを受け入れて、そして市民の皆さんに、徹底するというか、お知らせする責務があるわけでございます。

ワクチンですが、ワクチンはこの2類の中では、今日まで5回、段階的にですけども5回

受けるようにと指示があったと思います。私も5回受けました。まあ、あちこち顔を出しませんが、おかげ様で、元気でこの年の瀬を迎えることができました。これはワクチンのおかげだなとある意味では、有難く感謝をしております。

松本議員さん、大人と違う、子どもの話しやと、最近の情報を等々と上げられましたけども、私は今、何もなくて、有難いと言ってますけども、確かに手放しては喜べない。一方で副作用、というやっかいな色んな後遺症で、命を落とされる数多の方がおられることも承知しております。それだけに、接種をする、しない、この両方ともリスクはあるんですけども、両方にね丁寧に分かり易く、市民の皆さんに、情報は提供しないかんのではないか、せざるをえないと、私は思っております。

早く2類から5類に変えると、いうことになれば、これはまた話が違うですけども、まあ、あのどンドン一方で、違うウイルスが増えておりますね。そんな中で、簡単にそういうことができるのか分かりませんが、摂津市といたしましては、他所の市で、希望接種に変えているところもあるとお聞きいたしておりますが、現在の所、慎重にですね、見極めながら、丁寧かつ正しく市民の皆さんに、しっかりと情報を提供していくと、その上で、市民の皆さんにはご判断頂く、ということになりますので、ご理解を頂きたいと思っております。

○福住議長

松本議員。

○松本議員

ありがとうございます。

ワクチンは、感染状況、効果、自身の健康状況等の医学的見地から接種判断をするものですが、国からの必要な情報は不足し、安全性の検証が不十分なまま接種が進められ、国はむしろ国民の命・健康を過剰なリスクに晒しているのではないのでしょうか。その点、国のコロナワクチン行政の姿勢に疑問が生じます。

私は今年、市民の方からワクチンの副反応による健康被害の相談を受けてから、議会で取り上げ、HPや市政報告ビラ等でワクチン関連の不足な情報について情報発信を行っております。コロナだけでなく、ワクチンの副反応による健康被害からも市民の命・健康を守りたい。そう思う所です。

状況に応じた対策を市に要望致します。

(音声データ等より作成)

重要と思われる部分には強調を入れています。

※当該質問に関係のない他の質問項目の部分は省略しています。

※2月11月7日付けの「社会保障」という財務省資料でp7「新型コロナ重症化率等の推移」によるとオミクロン株BA.4.5の重症化率について、60歳未満0.01%、致死率0.004%、それと比較して季節性インフルエンザは重症化率0.03%、致死率0.01%で、オミクロン株は季節性インフルエンザよりも毒性が弱い実態となっている。

<一般質問・項目一覧>

- 1 増加する救急出動数や火葬件数等と超過死等の状況について
- 2 新型コロナワクチン接種について**
 - (1) 副反応による健康被害と情報提供について**
 - (2) 制度開始から過去最多の健康被害認定と救済制度申請への支援について**
 - (3) 乳幼児接種等への希望申請制について**
- 3 加速する少子化に対する子育て支援策強化の必要性について
- 4 子どもの居場所づくりの強化について
- 5 児童虐待防止での保護者ケアの重要性について
- 6 マスク着用の弊害と黙食等の小中学校の対応について